

行橋市総合戦略

1. 総合戦略における基本的考え方
2. 施策内容

1. 総合戦略における基本的考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すため、内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されました。

東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に魅力ある地方の創生を目指すこととされています。

本市においても、少子高齢化・人口減少問題は重要な課題と認識しており、これまで以上に人口減少問題を克服すべくその対応をおこなうため、地方版総合戦略を策定し、まち・ひと・しごと創生に全力で取り組むこととしています。

(2) 本市の推進体制等

総合戦略策定にあたり、様々なご意見をいただくため、行橋市まち・ひと・しごと創生有識者会議を設置しました。総合戦略を推進するにあたっては、行橋市まち・ひと・しごと創生推進本部（市長を本部長とする市役所庁内推進本部）、行橋市まち・ひと・しごと創生推進委員会（市役所庁内推進委員会）が一体となって、地方創生に取り組めます。

(3) 総合戦略の位置づけ

「行橋市総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とします。

(4) 総合戦略の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

(5) 行橋市の概況

①人口の動向

■総人口

平成 22 年の国勢調査では、本市の総人口は 70,467 人となっており、近年の人口推移を見ると微増傾向ではありますが、一貫して増加を続けてきました。（参考：平成 27 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳による総人口は 72,738 人）

しかし、これは市外からの転入という社会増によるものであり、出生・死亡という自然増減について見ると、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

■年齢階層別人口

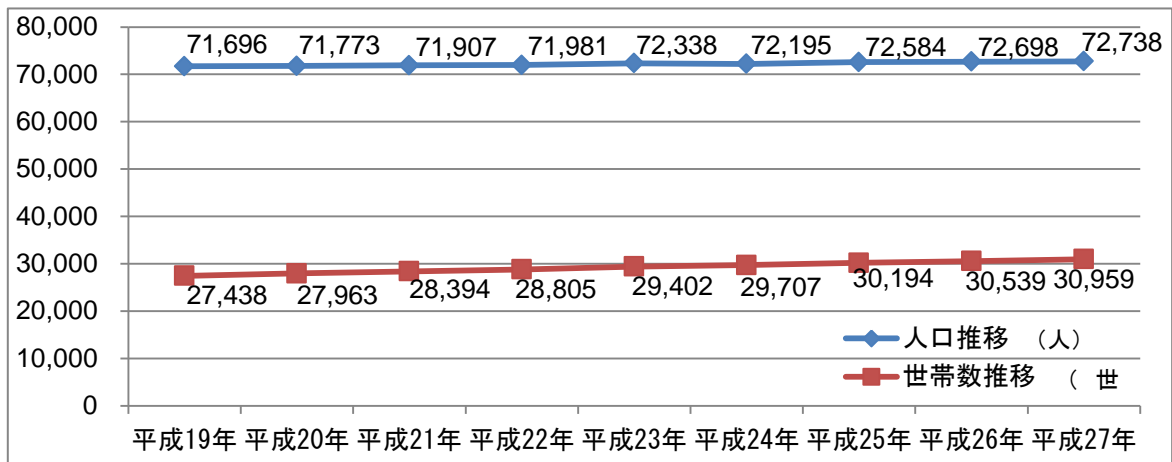
国勢調査から年齢階層別人口を見ると、平成 22 年の年少人口（14 歳以下）は 9,813 人（構成比 13.9%）、生産年齢人口（15～64 歳）は 43,778 人（同 62.1%）、老年人口（65 歳以上）は 16,876 人（同 24.0%）となっています。総人口の増加にもかかわらず、年少人口は年々減少となっており、生産年齢人口も、平成 12 年をピークに減少に転じています。一方、老年人口は一貫して総人口の伸び率を大きく超える伸び率で増加しています。（参考：平成 27 年 4 月 1 日現在の高齢化率は 26.8%）

また、合計特殊出生率は 1.60（平成 24 年）となっており、人口が長期的に一定に保たれるとされる数値がおおよそ 2.07 であることからすると、若年人口の減少傾向が裏付けられます。

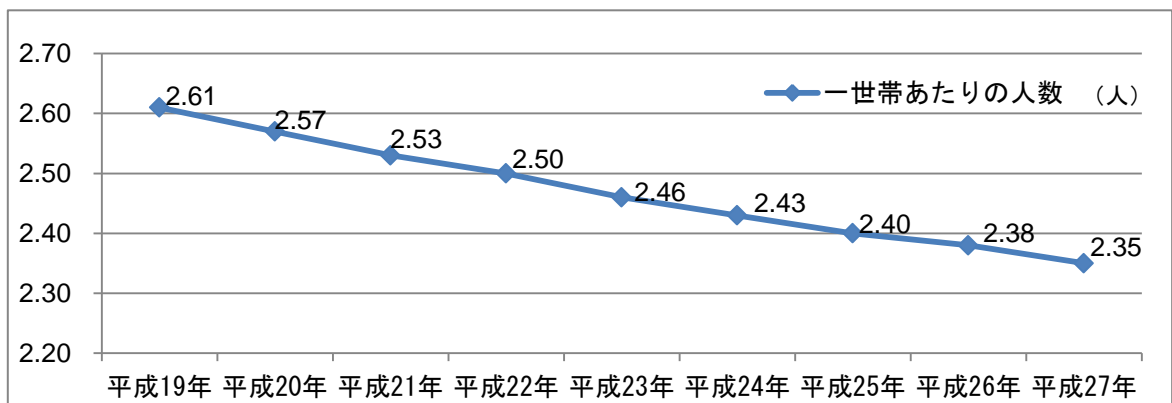
■世帯数

世帯数は、平成 27 年は 30,959 世帯で、近年の推移を見ると一貫して増加しています。しかし、一世帯人数は年々減少を続け、平成 27 年では 2.35 人となっています。単身世帯の増加傾向がうかがえます。

■人口及び世帯数の推移



■一世帯あたりの人数の推移



出所：住民基本台帳より作成。

②行橋市の特色

行橋市は、地理の面では、京築地域の中心地であることに加え、近年は全国でも有数の自動車産業の集積地帯となった九州北東部地域の中央に位置しており、近隣自治体との連携では中心的な役割を果たすことが期待されるとともに、より広域での連携を促進することも期待されます。また、交通の面では、北九州空港や苅田港への近接性に加え、平成26年に東九州自動車道の行橋ICが開設され、九州圏域及びアジア地域との時間的な距離が縮まってきました。今後、経済及び人の交流拠点としてまちが発達する可能性が期待できます。

周防灘に面した海岸地域、今川をはじめとする河川や平尾台（カルスト台地）の山

など、海・川・山の多様で豊かな自然に囲まれ、温暖な気候で災害の少ない地域です。一方で下水道整備や行橋駅周辺の区画整理事業が進捗するなど、都市的生活基盤の整備も進んできています。しかし市街化調整区域を設けていないことから、住居などが郊外に開発されている状況です。

本市の周辺都市には日産、トヨタ、ダイハツの各自動車会社の主力工場が立地し、市内にも自動車関連企業が多数立地するなど、本市を含む九州北東部地域は全国有数の自動車産業集積地となっています。また、市内及び周辺都市には安川電機などが立地しており、技術開発、人材育成、受注開発に努めるなど一層の発展を目指しています。

一方、本市の農業、漁業などの第1次産業では、いちじく、菜種、牡蠣などの多様な特産物の産出と特産物加工品の開発に努めています。しかし、農業・漁業就業者の高齢化が非常に著しくなっています。

市内には、文化財・地域文化が多数あり、御所ヶ谷史跡自然公園の整備や、神楽の里づくりの推進、連歌大会の開催などが進められています。また、市民ボランティア組織が設立され、ガイドボランティアや史跡探訪ツアーの企画開催などに積極的に取り組んでいます。

さらに毎年、市民文化祭や美術展覧会等を開催しています。しかし市立美術館をもたないことに加え、音楽イベントも少ないことから市民にとって生活のなかで芸術と触れ合う機会が充分とはいえません。地域文化・芸術活動の振興に着実に取り組み、魅力あるまちとしての評価を高めていくことが期待されます。

本市の学校教育では、平成25年度から小中学校で地域を愛する郷土愛をもった子どもの育成を図る「郷土科」と、豊かな人間関係の育成を図る「コミュニケーション科」を導入しています。子どもたちの郷土に関する学びのモチベーションを高め、主体的な学習活動を促進することで、行橋を愛する心を育むとともに、学力向上につなげていくための教育を積極的に取り組んでいます。

(6) 行橋市人口ビジョンから見えてくる現状と課題（抜粋）

行橋市の今までの人口動態を見ると、次のことがわかります。

①人口の増減について

人口はこれまで微増傾向にあり、平成17年度以降の人口増加を支えたのは社会増

(市外からの人口流入)です。しかしながら、住民基本台帳上の人口を比べると、平成26年9月と平成27年9月とでは人口減少が見られ、今後、継続的に減少していくことが推測されます。

年齢層別での転入転出の動きを見ると、男女とも10代後半は転出超過(転出数が転入数を上回る)であり、20代30代は転入超過(転入数が転出数を上回る)となりますが、女性の転入数は男性に比べ少なくなっています。

また、通勤通学を目的とした人口の流入・流出では、流入が約1万人、流出が約1.6万人であり、通勤・通学先が市外である市民が多いことがわかります。

人口階層別に見ると、人口総数が増加している一方で、年少人口(14歳以下)、生産年齢人口(15歳~64歳)のいずれもが減少しており、高齢化が進んでいます。

出生率について見ると、近年の市内の合計特殊出生率は1.60であり、アンケートから導き出される希望出生率は1.76であることから、希望する子どもの数よりも現実の子どもの数が低いという状況にあります。

②今後の人口推計及び影響について

平成52年に合計特殊出生率が2.07に達し、自然増減・社会増減ともに均衡していると仮定した場合でも平成72年の人口推計は54,762人と推計され、人口減少は緩やかに止まることはありません。

社人研の人口推計からこのまま人口減少が進めば、個人市民税額は平成27年の約2,952百万円から平成72年は1,748百万円まで落ち込むと推計されています。

また、アンケート結果からは、次のことがわかります。

①結婚・出産に関して

希望する子どもの人数と収入(経済的負担)には一定の相関関係が見られます。また、子育てをしている専業主婦の約8割が働くことを希望しています。

②進学・就職に関して

高校生の進学・就職の希望地は、約60%の生徒が北九州、京築地域を希望しており、

うち約20%の生徒が行橋市を希望しています。他方で、就職の際に重視する点として、大多数の生徒が場所よりも仕事内容を挙げています。

③暮らしを取り巻く環境に関して

企業誘致と働く場の確保、インフラや環境整備について、市民の満足度が低くなっています。

以上のことから、総合戦略においては、将来人口は減少することを前提として、次の4つの課題に取り組むべきであることが明らかになりました。

第1に、人口流出に歯止めをかけるために、10代後半の転出超過のうち、就職による転出者数を低減させる施策を講ずる必要があります。また、20～30代の転入者数を増加させる施策が必要であり、特に転入数の少ない女性に着目する必要があります。

第2に、高齢化の進行を抑え、将来にわたっての持続可能性を維持するため、年少人口と生産年齢人口とが可能な限り増加するような施策を講ずる必要があります。

子育て世代の女性に対する就労支援や労働環境の整備は、第1・第2の双方に資する施策といえます。

第3に、高校生の地元就労を増やす施策が必要です。市内の高校生は地元への愛着度が高い傾向にあり、彼らが就職を機に市外へ流出することを低減しなければなりません。

第4に、インフラや環境整備に力を入れ、市の魅力を高める必要があります。社会増、市外への通勤等の状況から、居住地としての魅力は小さくないと思われそうですが、アンケートからわかる満足度に鑑みると、これらの整備は市の更なる魅力アップにつながりません。

(7) 行橋版総合戦略における基本方針

前述の課題を踏まえ、行橋版総合戦略において掲げる基本方針は、次のとおりとします。

ア 子育てのしやすい環境を整えること

前述したように、人口減少が続くなかにおいても、年少人口と生産年齢人口は全力で増加させる施策に取り組まなくてはなりません。そのためには、出産・育児・そしてそれらを経済的に支える労働環境といった点で魅力のある、住みたいまちとなることが欠かせません。

イ 生涯を通じて住みやすい環境を整えること

教育、文化、遊び、家庭環境、快適性、利便性など様々な面で良い環境で育つことにより、地元に対する愛着が生まれ、大人になったときに行橋市を居住地として選択する大きな動機付けとなると考えられますし、子育て世代にとっても魅力と映ります。

また、自らの経験や能力を活かす機会があることや生活圏域の移動が容易で様々な人と交流できる環境があることは、あらゆる世代にとって社会における孤立感を払拭し、生きがいに通じるものであり、まちの活力につながります。

ウ 働く場所の確保や充実

生活の基本は、「労働による対価」が継続的に得られることにあり、勤務地と居住地域とは強い関連性があります。特に本市においては勤務地近くでの定住傾向が見られ、年齢や性別、雇用形態などを問わず、就労者のニーズに合った環境整備をおこなうことが、様々な人にとって魅力的なまちとなる鍵であるといえます。

エ 交流人口の増加

住みやすく、利便性の高いまちになるためには、「ひとが活動する⇒経済の活性化⇒さらに人が集まる⇒まちの活性化⇒もっとひとが集まる⇒便利施設の集積⇒利便性の高いまち」というスパイラルアップが必要です。このためには、市内に住んでいただくことはもちろん重要ですが、それと同時に観光地や商業施設などに多くの人に訪れていただき、まちの賑わいを増すことが必要といえます。

オ 防災・防犯（安全・安心）の推進

行橋市に住んでいただく、観光等で訪れていただくためには、災害だけにとどまらず、安全・安心して過ごせる環境づくりが必要です。

(8) 基本目標と効果検証

本市の基本目標を定めるにあたっては、前述の基本方針をよりわかりやすい言葉で表すとともに、「教育（学び）」を大きな柱のひとつとすることとしました。その理由は、「子どもたちにとって、より良い教育を受けることは、その後の人生を豊かにする可能性が高い」、「進学率が高い、学力レベルが高い学校の周辺は居住地として人気が高い傾向がある」などが挙げられ、行橋、日本、世界を支えていくのはこれからの子どもたちであり、教育に力を注ぐことは我々の使命のひとつであるとの考えからです。

「教育（学び）」がもつ力を本市の総合戦略の核に据え、学校、家庭、地域社会の連携を強化し、行政が支え、地域社会全体の教育力を向上させることで、人口減少問題に取り組んでいきたいと考えます。

①基本目標

(1) 人を惹きつける学びあふれるまち

～地方への新しい人の流れをつくる～

人口問題を地域の活性化という面で捉えると、定住人口の増、交流（観光、勤務など）人口の増という2面があります。この人口増加対策をあらゆる施策に取り込み、さらには「教育（学び）」のもつ力や魅力を施策に取り込みます。

(2) 子どもの育みを支えるまち

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

将来の人口減少の抑制のためには、若い世代が結婚、出産、子育てをおこなうことにより、出生率の向上や生産年齢世代の確保が不可欠です。このことから、若い世代が安心して、かつ、積極的に子どもを生み育てることができる施策に取り組めます。

(3) 学びが仕事へ、

仕事子どもたちの学びへつながるまち
～地方における安定した雇用を創出する～

将来を担う子どもたちがしっかりと学ぶためには、その保護者にしっかりとした経済基盤があることも重要な要素だと考えます。また、新しいひとの流れを確実に受け止めるためにも、地域の経済力・消費力の向上から労働市場環境の好循環につながる施策に取り組めます。

(4) 地域を支えあい、交流しあうまち

～時代に合った地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する～

今、行橋市に住んでいる人やこれから行橋市へ移り住まれる人が、安心して暮らしていくためには、地域コミュニティの力やそれを支える安全・安心なまちづくりが必要不可欠です。人や地域社会が支えあい、交流しあうことができる施策に取り組めます。

②効果検証

PDCAサイクルを導入し、各基本目標における数値目標及び各施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度を検証し、改善をおこなっていきます。

2. 施策内容

(1) 人を惹きつける学びあふれるまち ～地方への新しい人の流れをつくる～

背景

定住人口と交流人口の増加に取り組むにあたり、本市は次のような強みと弱みがあります。

まず、本市の強みとしては、豊かな観光資源があります。きれいに整備された砂浜や国指定重要文化財、経済を支える自動車産業や農業などは、本市を訪れる方に対して本市の魅力を知ってもらえる場になると同時に、スポーツや文化、職業の楽しさを知ってもらえる学びの場にもなります。

一方で、弱みとしては、第1に、公教育環境の不十分さが挙げられます。市内には県立高等学校が2校あるものの、大学はなく、高等学校卒業を機に、市外・県外へと転出する割合が高い状態にあります。第2に、若者が希望する就職先がないと感じているという問題です。その結果、地元志向の傾向が強い本市の若者が市外で就職する状況も生じています。第3に、芸術文化に触れあえる機会が少ないという問題です。それは子育て世代にとって、本市の魅力を損ねるものになっています。

こうした課題に対し、(ア)教育、(イ)観光・イベント、(ウ)移住・定住、(エ)農産物・水産物の開発・高付加価値化、(オ)まちなか活性化、(カ)就労支援の6つの側面から取り組んでいきます。

数値目標

目標指標	目標値
人口の社会増（転入－転出）	5年間で500人増 （平成26年度住民基本台帳比）



基本的方向

(ア) 教育

○子育て世代や若年世代を惹きつける学校教育の実現に向けて取り組みます。

- ⊗ これまでの取り組みの成果に加え、最新の技術や研究成果、有能な人材を活用することで、質の高い公教育を推進します。
- ⊗ 学校・家庭・地域社会の連携を強化することで、子どもの確かな学力をつくりだす学校環境を構築します。

(イ) 観光・イベント

○海岸地域などの地域資源を活用した学びの交流拠点の形成に取り組みます。

- ⊗ 行橋市版DMOの導入を推進します。
- ⊗ 海岸地域にある食やスポーツ施設、歴史文化施設などの地域資源を活かし、それぞれの地域資源が連携することで、個性豊かで魅力的な観光拠点を形成します。
- ⊗ 漁村集落や豊かな森林、四季折々の草花などの景観資源について統一感をもたせ、海辺の風景や街並みを楽しみながら「散策できる」景観を形成します。
- ⊗ 東九州自動車道などから海岸地域へ誘導する道路標識を設置するなどして、アクセスを容易にし、海岸地域の観光拠点間の回遊性を高めます。
- ⊗ 地元住民などの参画意識の醸成を促し、地元住民などが主体的かつ組織的に事業に携わるとともに、企業とも連携し実現性の高い事業体制を構築します。
- ⊗ 地元が主体となり、おもてなしの心をもった質の高いサービスを提供し、地場産品を活かした新たな商品開発などのソフト施策を展開します。
- ⊗ メディアやインターネットを活用した効果的な広報戦略を実施します。

(ウ) 移住・定住

○「交流」を「移住・定住」につなげていくために、移住希望者のニーズを的確に把握し、情報を発信していきます。

- ⊗ 空き家を活用した、移住希望者のライフステージに見合ったオーダーメイドの支援に取り組みます。
- ⊗ アクセスしやすい相談窓口の設置を進めます。
- ⊗ 本市への移住に関する情報を積極的に発信します。

(エ) 農産物・水産物の開発・高付加価値化

- 新たな農産物・水産物を開発・高付加価値化に向けて高等学校や大学と連携して研究・開発に取り組みます。
- ⊗ ゆくはしブランドの確立、6次産業化に向けて、既存の産業について研究・開発をおこなっていきます。

(オ) まちなか活性化

- 住みたい、訪れたいと思っていただける魅力的な学びある中心市街地を再生し、活性化する取り組みを進めます。
- ⊗ コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりを進めます。
- ⊗ 自家用車に頼らなくとも、快適に暮らせるまちづくりを進めます。
- ⊗ 芸術の普及を通じて、芸術を活用した新たなまちづくりを進めます。
- ⊗ 生涯教育の場の創出に取り組みます。

(カ) 就労支援

- 多様なニーズに合った就労を支援し、働きたい人を呼び込みます。
- ⊗ ライフスタイルに合った幅広い女性の就労支援をおこない、女性がいつまでも、また、様々な就労形態で働くことのできる環境作りに取り組みます。



具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（ア）教育

目標指標	重要業績評価指標（KPI）	
	基準値	目標値
学校満足度調査「学校は楽しい」児童生徒の割合	学校が楽しい・どちらかと言えば楽しい割合 80% （平成 27 年度）	学校が楽しい・どちらかと言えば楽しい割合 95% （平成 31 年度）

① 「郷土科」と「コミュニケーション科」へのICTの導入【新規】

小中学校で取り組んでいる地域を愛する郷土愛をもった子どもの育成を図る「郷土科」と、豊かな人間関係の育成を図る「コミュニケーション科」にICTを導入し、子どもたちの学力向上を図ります。

地域をよく知り、地域にしっかりと根付き、地域を愛する郷土愛をもった子どもの育成を図る「郷土科」、豊かな人間関係の育成を図る「コミュニケーション科」のプログラムを小・中学校9年間を通して実施しています。この取り組みにICTを活用することで、さらに詳しく調べ学習することができます。具体的には、子どもたちが自ら本市の郷土について情報発信することで、心から郷土「行橋」を誇りに思うようになります。さらには、子どもたちが教室のなかに留まらず、地域社会に出て探求する授業「サービスラーニング」においてタブレットを活用し、写真を撮る、インタビューを録音する、記録にまとめる作業をおこなうことは、各教科で学んだ知識・技能を駆使することになり、学力向上につながります。さらに、前回授業の振り返りが容易にでき、かつ解り易い、また、各教科で様々な機能の活用ができる電子黒板を活用することで教育水準の向上につながります。

また、研究機関と共同で、行橋オリジナルのアプリ「ゆくはし学アプリ」（仮）を開発します。地域での活動内容を分析・考察する力と、国語や算数（数学）、理科、社会、英語の学力とを効果的に結びつける「ゆくはし学アプリ」（仮）を活用することで、子どもの主体的な学びを促進し、学力向上を目指します。

② A L T（外国語指導助手）の充実【継続】

小中学校のA L Tを充実し、異文化に対する興味・関心を喚起するとともに、英語の学力向上、さらには他の教科への波及を図ります。

A L Tと触れ合う時間を増やすことで、英語に親しみをもつ子どもを育成し、異文化理解の促進につなげていきます。

③ コミュニティ・スクールの推進【新規】

学校・家庭・地域社会が連携協働するコミュニティ・スクールの市内小学校への導入を推進します。

学校運営協議会を通して、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割と責任をもって様々な課題に取り組むコミュニティ・スクールを導入することで、子どもたちの確かな学力を育むとともに、安心安全な地域社会の基盤形成を目指します。

(イ) 観光・イベント

目標指標	重要業績評価指標 (KPI)	
	基準値	目標値
ビーチスポーツ・マリンスポーツを通しての集客人数	新規	毎年 10,000 人 (平成 31 年度)
市の観光PRポータルサイトのアクセス数	新規	基準値 (H28 年度) より 50%UP (169,000PV) (平成 31 年度)

① 行橋市版DMO^{注1}の導入の推進 【新規】

本市が誇る食、歴史、スポーツ、ビーチの観光資源を、観光協会が中心となって、市民や組織が主体的かつ一体的に運営する行橋版DMOの導入を目指します。

本市にある食、歴史、スポーツ、ビーチ等を活用し、観光地経営の視点に立った観光地づくりを、観光協会が中心となり市民や商店街、産業界、行政が一体になって推進し、本市の観光資源の認知度を高めるように国内外にPRするとともに、イントラバウンド^{注2}・インバウンド^{注3}を目指した観光事業を展開します。

注1：DMO：Destination Management/Marketing Organization

地域が主体となっておこなう観光地づくりの推進主体。地域の戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーションなどを一体的に運営する組織。

注2：イントラバウンド 国内旅行。

注3：インバウンド 訪日外国人旅行。

② ビーチスポーツ & フェスティバル実施 【新規】

長井浜にビーチバレーボールやビーチサッカー等のビーチスポーツ大会を誘致するとともに、著名なスポーツ選手が参加するフェスティバルを開催します。

遠浅の海岸が続く美しい長井浜を活用して、ビーチスポーツやスポーツイベントを開催することで、スポーツに関心を寄せる小・中学生には競技への参加を、高等学校や大学等の学生には競技への参加はもちろん大会運営等のボランティア参加を促し、全国からの集客と地域密着の運営を図ります。

③ ハーフマラソン実施【新規】

遠浅の美しい長井浜や、周防灘を望むシーサイド、航空自衛隊築城基地をコースとするハーフマラソンを実施し、自然の良さを感じながらスポーツを楽しめる時間と空間を創出します。

④ 総合公園を活用したスポーツ合宿拠点の形成【新規】

総合公園にある研修センターと体育施設（市民体育館、武道館、弓道場、庭球場、多目的グラウンド、サッカー場）の、スポーツ合宿としての利便性を高め、大学のクラブやサークルの誘致を推進します。

総合公園内をスポーツに適した環境へと整備するとともに、大学や企業にニーズを調査し、インターネットやSNSを活用したPR活動をおこないます。

⑤ 魚市場や係留施設を活用【新規】

蓑島にある魚市場やプレジャーボートの係留施設を改修し、地の魚や海洋レジャーを楽しむ場を充実させ、魚市場や係留施設を活用したイベント等を実施します。

蓑島にある魚市場やプレジャーボートの係留施設は、近年老朽化が進んでいます。こうした既存の施設を改修し、イベント等を実施することで、北九州近郊をターゲットにした食とレジャー両方を楽しむ人の集客を図ります。

⑥ 国指定重要文化財 福岡県稲童古墳群出土品の展示整備【新規】

本市が有する国指定重要文化財を公開・情報発信し、文化的に魅力のある観光拠点を形成します。

本市稲童の周防灘に面した海岸線にある稲童古墳群は、出土品 197 点が国指定重要文化財に指定され、なかでも 21 号墳から出土した金銅立飾こんどうたちかざりつきま付眉庇まぶし付冑かぶとは国内外でも例がない珍しいものです。こうした価値ある文化財について、情報発信し、文化とつながった魅力ある海岸線地域に人を呼び込みます。

⑦ 主要な観光施設や公共施設に無料Wi-Fiを整備【新規】

本市に訪れた人が、無料で手軽にインターネット環境を利用できるようにすることで、利便性や回遊性の向上を図り、国内外からの集客や地域活性化への展開を目指します。

本市の観光施設や公共施設に無料Wi-Fiを整備するとともに、観光情報や歴史文化資源を多言語で説明したパンフレットのダウンロードサービスなどを整備し、国内外の観光客による情報収集・発信を促進します。

⑧ 事業効果の高い施策の適切な把握【継続】

本市でおこなわれる様々な事業に対し、参加者数、宿泊者数、満足度等のイベントの結果を正確に把握し、継続的なモニタリングをおこなうとともに、次の事業計画へ活用していきます。

事業の結果を監査することで、効果の高い政策を把握し、段階的で戦略的な観光地の形成を図ります。

(ウ) 移住・定住

目標指標	重要業績評価指標 (KPI)	
	基準値	目標値
移住に対する相談数	新規	累計 20 回 (平成 31 年度)

① ワンストップ^{注1}移住相談窓口の設置【新規】

相談窓口を設置し、本市への移住を検討する方一人ひとりのニーズに対応できる受け入れ体制を整えます。

本市への移住に関する悩みを直接相談できる窓口を設置し、個々の悩みに応えることで不安を解消するとともに、本市のまちなかの空き家の情報や、本市の強みである交通の便やアメニティの良さなどの魅力を発信し、県との連携のもと、一人ひとりのニーズに見合ったオーダーメイドの支援をおこないます。

注1：複数の窓口でおこなっていた業務を、1つの窓口で完了できるサービス。

(エ) 農産物・水産物の開発・高付加価値化

目標指標	重要業績評価指標 (KPI)	
	基準値	目標値
「ゆくはしブランド」商品の開発数	新規	累計 10 個 (平成 31 年度まで)
新規就農者数	2 人 (平成 22 年度)	累計 21 人 (平成 31 年度まで)

① 高等学校や大学との特産品の共同開発【新規】

高等学校や大学等の研究機関と連携し、本市の農産物や水産物の開発・高付加価値化を図ります。

「白雪めろん」に代表されるように、本市にある福岡県立行橋高等学校農業技術科では農産物の品種を開発しています。こうした行橋高等学校の取り組みと連携することで、本市独自のブランドを創出します。

また、西日本工業大学のデザイン学科と連携し、その専門的知見を活かして行橋のお土産等の商品パッケージデザインへの助言・提案をおこなってもらいます。

② 市民との共同による「ゆくはしブランド」の開発【新規】

農水産物の加工やパッケージやロゴ等を、市民参加のワークショップ等を通して作成し、「ゆくはしブランド」の開発をおこないます。

本市には、いちじくなどの果実や、豊前海一粒牡蠣、菜種油などの特産品があります。こうした特産品に「オリジナル性」や「希少性」等の付加価値を付けて、ゆくはしブランド化を確立していきます。

③ 農業従事者への支援【継続】

新たな担い手の就農意欲の喚起と定着を図るとともに、生産組織の育成や規模の拡大を進め、生産性の向上と多様化を支援します。

農業・稲作を担う地域・担い手層に、規模の拡大を進めつつ、稲作と転作の合理的な組み合わせによる生産性の向上と地域条件を活かした多様な水田利用を支援します。

(オ) まちなか活性化

目標指標	重要業績評価指標 (KPI)	
	基準値	目標値
行橋公募彫刻展への応募件数及びイベント参加者数	新規	イベント参加者数 2,280名 (平成31年度)
図書館(複合施設)の利用客数	年間100,304人 (平成26年度)	年間120,000人 (平成31年度)

① 芸術イベントの開催【新規】

2年に1度の“ゆくはし公募彫刻展”(YUKUHASHI Biennale)を開催し、市民が芸術と触れ合える場を創出します。

市立美術館をもたない本市では、市民が芸術文化に触れる機会が少ないのが現状です。彫刻などの芸術文化を身近に感じる場を提供するために、ビエンナーレを開催し、地域住民の芸術を通しての学びの場を構築します。

また、ビエンナーレにおいては国内のみならず海外からも作品を募集し、市民の多様な交流の場とするだけでなく、「ゆくはし」を、海外に向けてもPRするイベントとします。

② 地元のものづくり産業との連携【新規】

本市のものづくり産業の商品がもつ芸術としての価値を活用し、まちなかに芸術空間を創出するとともに、安全な子どもの居場所を構築します。

本市には段ボールを活用した産業に代表されるものづくり産業があります。こうしたものづくり産業と連携し、まちなかにアート空間をつくります。

③ 図書館を中心とした複合施設【新規】

旧ミラモーレ跡地に子どもからお年寄りまで誰もが集まれる複合施設型の図書館を設置し、市民の生涯教育を充実させます。

JR行橋駅の北東約500mの中心市街地の北端にある旧ミラモーレ跡地は、県指定文化財の「赤レンガ館（旧百三十銀行）」が隣接し、また、年貢米などの産物を船で運ぶために作られたといわれる「舟路川」が横を流れるなど、歴史情緒溢れる一角となっています。この場所にカフェ、託児所などの民間施設や、行政窓口、情報発信コーナーなどを兼ね備えた図書館を中心とする複合施設を建設し、子どもからお年よりまで誰もが集まる空間を構築します。

④ 行橋型コンパクトシティの形成【新規】

公共交通機関や公共施設などを軸として、医療や福祉施設、商業施設、住居等を誘導することにより施設の集約を図り、子育て世代や高齢者に暮らしやすいまちづくりを推進する立地適正化計画を策定することで、市街地の活性化を目指します。

公共交通機関の整備を中心として、居住地から市街地へのアクセスを容易にします。また、公共施設などに、子育て世代の方や高齢者などが利用しやすい駐車場の整備をおこない、市街地の再活性化や、医療や福祉機能の充実化を図り、誰もが暮らしやすいまちなかの新たな発展に取り組みます。

⑤ 安全・安心な道路整備の推進【継続】

通学する児童生徒だけでなく、地域住民が安全に安心して利用できる道路・歩道整備を推進します。

⑥ ニーズに見合った生活交通手段の提供【新規】

高齢者等が快適に日常生活を過ごせるような生活交通手段を提供していきます。

本市では車社会が定着している一方で、移動手段のない高齢者等も多く、買い物などの日常生活に困難が生じています。こうした状況を解決するために、「生活交通ネットワーク計画」等に基づき、バス停や案内表示などのサインを整備するほか、既存バス路線の見直しや地域から市街地を循環するバス路線の導入を目指し、高齢者等が快適に公共交通を利用できるまちづくりに取り組みます。

⑦ まちなかのイベントや飲食店情報の発信に関するワークショップの開催【継続】

商店街の方を中心とした市民を対象にインターネットやSNSの活用方法に関するワークショップを開催することで、市民がまちなかの情報を発信できるように支援します。

本市のまちなかイベントや飲食店の情報を、市民の手で発信してもらうことで、本市の魅力を発信していきます。

⑧ 主要な観光施設や公共施設に無料Wi-Fiを整備【新規】*再掲

本市に訪れた人が、無料で手軽にインターネット環境を利用できるようにすることで、利便性や回遊性の向上を図り、国内外からの集客や地域活性化への展開を目指します。

本市の観光施設や公共施設に無料Wi-Fiを整備するとともに、観光情報や歴史文化資源を多言語で説明したパンフレットのダウンロードサービスなどを整備し、国内外の観光客による情報収集・発信を促進します。

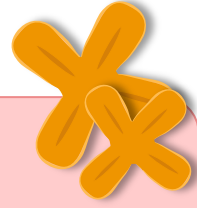
(カ) 就労支援

目標指標	重要業績評価指標 (KPI)	
	基準値	目標値
ワーク・ライフ・バランスの啓発 (セミナー回数・参加人数)	新規	累計 12 回・500 人 (平成 31 年度)

① ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）のための啓発の充実【新規】

子育てと仕事の両立の支援に取り組みたい企業に対し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の啓発を充実させます。

子育てと仕事の両立に困難を抱える女性や、配偶者からの協力が得られずに悩む女性を支援するために、企業に対し、ワーク・ライフ・バランスを推進していきます。これにより、勤務形態・時間の柔軟化、男性の育休の推奨、ノー残業デーの実施など、男女ともに働きながら育児をおこなえる環境を構築します。



(2) 子どもの育みを支えるまち

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～



背景

将来の人口減少を抑制するために出生率向上を図るには、若い世代が結婚し希望する数の子どもを産み育てることができる環境整備が不可欠です。

こうしたなか、本市の課題として、第1に、出会いがないために結婚ができないという問題があります。未婚の男性社員を多く抱える職場がある一方で、未婚の女性社員を多く抱える職場があるなど、出会いが不足しています。第2に、子育てできる環境が充実していないという問題です。子どもの居場所がない、子どもの発達やしつけに不安がある、仕事との両立が難しいといった市民の声が寄せられています。

こうした課題に対し、(ア)教育、(イ)結婚、(ウ)出産・子育て、(エ)就労支援の側面から取り組んでいきます。



数値目標

目標指標	目標値
合計特殊出生率	平成32年までに行橋市の希望出生率である1.76へ (平成24年度の合計特殊出生率1.60)



基本的方向

(ア) 教育

- 就学前教育の充実化を図り、子どもの健やかな成長を支援します。
- 学校教育を拠点とした家庭への支援を実施することで、保護者の不安解消を図るとともに、安心・安全な子どもの学習環境を確保します。
- 子どもの身体の健康を管理することで、子どもの健康改善を図ります。
- いじめ・不登校等の問題行動の予防プログラムを導入し、子どもの心身の健康を守り、子どもの学びを支えます。
- ICTを活用した校務支援システムを導入することで教員の業務負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を増やします。

(イ) 結婚

- 若い世代が結婚の希望をかなえられるように支援します。
 - ⊗ 企業や団体間の連携を促し、若者の出会いの場から結婚までを応援する施策に取り組みます。
 - ⊗ 出会い・結婚応援を推進します。

(ウ) 出産・子育て

- 若い世代が、安心して出産、子育てができるように取り組みます。
 - ⊗ 出産を控えた世代や子育て世代を精神面・環境面から応援する施策に取り組みます。
 - ⊗ 仕事と子育てが両立できるワーク・ライフ・バランスの普及及び向上を目指します。

(エ) 就労支援

- 多様なニーズに対応した就労環境を整え、出産・子育てを支えていきます。

- ⊗ ライフスタイルに合った幅広い女性の就労支援をおこない、女性がいつまでも、また、様々な就労形態で働くことのできる環境作りに取り組みます。



具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（ア）教育

目標指標	重要業績評価指標（KPI）	
	基準値	目標値
ICTを活用した校務支援システムの導入	新規	市内全小中学校 (小学校11校、中学校6校) (平成31年度)
学校満足度調査「学校は安心して学べる環境である」保護者の割合	新規	そう思う・どちらかと言えば そう思う割合90% (平成31年度)
いじめ・不登校等の問題行動の予防プログラムの実践校	新規	全小中学校 (平成31年度)

① 就学前教育プログラムの導入【新規】

小学校との円滑な接続や就学前の子ども個々の心身の発育・発達に配慮した行橋独自の教育プログラムや教育スタンダードを開発し、就学前教育のなかで実践していきます。

保幼小連携を一層推進していくとともに、子どもの発育・発達等で、保護者が抱えている不安の軽減や解消を図るために、研究機関の研究成果を取り入れながら、就学前教育段階を充実させます。

② 家族支援プログラムの導入【新規】

特別な支援を必要とする子どもに対して、学校や家庭の訪問等、積極的なアプローチや本市の家族支援の情報提供をおこない、子育て中の保護者の不安や悩みを解消するとともに、家庭におけるよりよい学習環境づくりを進めます。

研究機関と連携しながら、本市の子育て・教育に関する支援事業を含めた家族支援プログラムを開発し、支援が必要な家庭に情報提供することで、保護者が抱える子どもの養育に対する不安や悩みを解消していきます。

③ 学校の健康診断の家庭へのフィードバック【新規】

小中学校の健康診断の結果を保護者にフィードバックすることで、子どもの健康を支えるとともに、子どもの発達に関する保護者の悩みや不安の緩和を図ります。

研究機関と連携し、全国データをもとに本市の小中学校の健康診断の結果を分析し、本市の子どもの健やかな成長を支えます。

④ いじめ・不登校等の問題行動の予防プログラムの導入【新規】

いじめや不登校を生まないための予防プログラムを開発・実践し、いじめ・不登校問題に取り組めます。

いじめや不登校は本市でも抱える教育問題です。いじめや不登校の様々な要因・背景を事前に把握し、いじめや不登校を生まない取り組みを充実させるとともに、早期発見・早期介入をおこなうことが重要です。そこで、研究機関のいじめや不登校等に関する最新の研究成果を用いながら、行橋版いじめ・不登校等の問題行動予防プログラムを開発・実践し、本市の子どもたちの安全・安心を構築していきます。

⑤ 教員の校務支援システムの導入【新規】

教員の校務の多忙を解消するために、ICTを活用した校務支援システムを導入します。

日本の教員は世界一多忙であり、特に授業以外の一般的業務に多くの時間が費やされています。そこで、児童生徒の学籍や出席や授業等に関する指導資料、教材管理、職員サービス管理、財務等を校務支援システムで管理することで、教員の校務負担の軽減を図ります。

(イ) 結婚

目標指標	重要業績評価指標 (KPI)	
	基準値	目標値
出会いのイベント 回数・参加者	新規	累計5回・500人 (平成31年度)

① 企業や団体間での連携による出会いの場の創出【新規】

企業や団体間における連携を促進することで、若者の出会いの場から結婚までを支援します。

本市の未婚の方の多くが結婚を望んでいるにもかかわらず、かなえられない大きな理由の1つに、出会いが少ないという問題があります。そこで、男性未婚者の多い企業・団体と女性未婚者の多い企業・団体との連携を促進することで、出会いの場を創出し、結婚をかなえられる環境を構築します。

(ウ) 出産・子育て

目標指標	重要業績評価指標 (KPI)	
	基準値	目標値
ファミリーサポート センター登録者数	新規	200名 (平成31年度)
乳児家庭訪問件数 の割合	継続	99% (平成31年度)

① 地域ぐるみの子育てを支援【新規】

ファミリーサポートセンターを設置し、子育てを支援します。

地域において子育ての援助を受けたい人とおこないたい人が会員となり、保育施設までの送迎や急用時の子どもの預かりなど、子育てについて助け合うファミリーサポートセンターを設置し、地域の子育てを支援します。
また、当該支援についての広報にも力を入れ、不安や悩みを抱える方が早期に支援に結びつくことができるよう努めます。

② 乳児家庭への子育て支援【継続】

乳児家庭の全戸訪問をおこない、子育てを支援します。

生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握をおこない、養育支援が必要な家庭に対し、養育に関する指導・助言をおこないます。

③ 図書館を中心とした複合施設【新規】 *再掲

旧ミラモーレ跡地に子どもからお年寄りまで誰もが集まれる複合施設型の図書館を設置し、市民の生涯教育を充実させます。

JR行橋駅の北東約500mの中心市街地の北端にある旧ミラモーレ跡地は、県指定文化財の「赤レンガ館（旧百三十銀行）」が隣接し、また、年貢米などの産物を船で運ぶために作られたといわれる「舟路川」が横を流れるなど、歴史情緒溢れる一角となっています。この場所にカフェ、託児所などの民間施設や、行政窓口、情報発信コーナーなどを兼ね備えた図書館を中心とする複合施設を建設し、子どもからお年よりまで誰もが集まる空間を構築します。

(エ) 就労支援

目標指標	重要業績評価指標 (KPI)	
	基準値	目標値
子どもの預かり制度の利用者数	8,000人 (平成26年度)	12,700人 (平成31年度)

① 子育て中の女性の就労支援の制度の充実化【新規/継続】

子育てしながら働く女性を支える制度の確立・充実化に向けて取り組み、子育てと仕事の両立を支援します。

ファミリーサポート制度や、病児・病後児の預かり（アンファン）、宿泊を伴う一時的預かり（ショートステイ）、夜間等の一時的な預かり（一時保育）、放課後児童クラブ等の制度の確立・充実化に取り組み、働く女性を支援します。

② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の啓発の充実【新規】*再掲

子育てと仕事の両立の支援に取り組みたい企業に対し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の啓発を充実させます。

子育てと仕事の両立に困難を抱える女性や、配偶者からの協力が得られずに悩む女性を支援するために、企業に対しワーク・ライフ・バランスを推進していきます。これにより、勤務形態・時間の柔軟化、男性の育休の推奨、ノー残業デイの実施など、男女ともに働きながら育児をおこなえる環境を構築します。

(3) 学びが仕事へ、 仕事子どもたちの学びへつながるまち ～地方における安定した雇用を創出する～



背景

本市の働く場の課題として、第1に、職場を求め若者が市外に流出していることがあります。本市の若者は地元志向とともに専門職志向が強い傾向にあり、若者の間では、本市及びその近郊には希望する就職先がないとの認識がもたれています。その一方で、医療や福祉分野に代表されるように、働き手が不足している職種も市内において少なくありません。若者のニーズと本市の求人のニーズのミスマッチが生じているといえます。第2に、就労を希望している方が就労できていないという問題です。育児と仕事の両立が難しい、育児のために就労を諦めざるを得ないといった状況が生じています。第3に、本市の農業や水産業の可能性を十分に活かしきれていないことです。本市の特産物であるいちじくや桃などの果樹、牡蠣やエビなどの水産物の販売先については、全国的な展開を目指した取り組みも進められていますが、主としては九州圏内にとどまっている現状にあります。第4に、新しい産業分野の開拓です。本市は自動車産業を地域経済の基軸としてきており、産業構造を見ると製造業に特化し、他業種の占める割合は高くなく、就職選択の幅が限られがちであるといえます。地元での就労機会の増加及び地元産業の更なる発展のためにも、新しい旋風を巻き起こすことが求められます。

以上のことをふまえ、新しいひとの流れを確実に受け止める働く場の確保とともに、地域の経済力・消費力の向上のために、(ア)教育、(イ)就労・創業支援、(ウ)農産物・水産物の開発・高付加価値化の側面から取り組んでいきます。



数値目標

目標指標	目標値
市内事業所従業員数	平成31年度までに31,000人 (平成26年度 28,272人)

* 総務省「経済センサス調査」：平成28年度、平成30年度に実施予定。
前回の調査結果の数値以上を目標値とします。



基本的方向

(ア) 教育

○学校で職業を知る機会を増やすことで、子どもの将来の職業選択の幅を広げます。

- ⊗ 職業体験やインターンシップを支援し、子どもたちが多様な職業を知る機会を創出します。

(イ) 就労・創業支援

○多様なニーズに合った就労環境を構築し、働きたい人を呼び込みます。

- ⊗ 継続して安定的な雇用を生み出す産業の発展と、新たな働く場の創出に取り組みます。
- ⊗ ベンチャー企業やIT産業など新たな産業創出に対する支援をおこない、行橋に新しい風を起こす産業の創出を支援します。
- ⊗ ライフスタイルに合った幅広い女性の就労支援をおこない、女性がいつまでも、また、様々な就労形態で働くことのできる環境作りに取り組みます。

(ウ) 農産物・水産物の開発・高付加価値化

○新たな農産物・水産物を開発・高付加価値化を図ることで、地域経済の活性化及び新たな就労機会の創出を図ります。

- ⊗ ゆくはしブランドを確立し、地域経済の活性化を目指します。
- ⊗ 6次産業化を進め、第1次産業従事者などの安定した所得を確保し、新たな就労機会の増加に取り組みます。
- ⊗ 集出荷の拠点となる施設等を形成し、農水産物の戦略的な販売システムを形成します。



具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（ア）教育

目標指標	重要業績評価指標（KPI）	
	基準値	目標値
職業体験を実施する 新規の職種数	新規	累計 10 職種 (平成 31 年度)

① 産業界と連携した効果的なキャリア教育の推進【新規】

本市の農業・商業・水産業に加え、医療福祉等の専門機関とも連携を図りながら、行橋市で働く魅力を子どもたちに伝え、一人ひとりが自分に合った未来を描けるよう、小学校や中学校でのキャリア教育を推進します。

本市では、例えば、医療分野では理学療法士や作業療法士、歯科衛生士といった専門職が不足していますが、子どもたちがこうした専門職に接する機会は多くはありません。やりたい仕事は、「知っている仕事」のなかからしか見つからないため、子どもたちがより多くの仕事を知ることにより、子どもたちの職業選択をより広げるものです。そこで、関係機関と連携し、本市の子どもたちが実際に仕事に触れる機会を提供し、子どもたちの多様な将来設計の後押しをします。

（イ）就労・創業支援

目標指標	重要業績評価指標（KPI）	
	基準値	目標値
起業相談件数	新規	累計 45 件 (平成 31 年度)

① IT企業やベンチャー企業等の誘致／起業の支援【新規】

本市の産業に新しい風を巻き起こす起爆剤として、IT企業やベンチャー企業の誘致を積極的におこなうとともに、起業を支援します。

本市の情報通信産業の就業者の割合は全国平均よりも極めて低く、しかも未開拓の分野です。IT企業やベンチャー企業を誘致したり、起業を支援したりする

ために、まずニーズを把握し、そのニーズに応えるための環境整備をおこなうとともに、誘致や起業後も研究機関などと連携しながら、人材育成をおこないます。

また、現在推進している企業誘致に関しても金融機関などと情報交換を重ねるなど、企業ニーズの情報把握等をおこない、企業誘致をさらに推進します。

② ローカル 10,000 プロジェクトの推進【新規】

新たな雇用を創出するために、スタートアップ企業を募集し、民間の地域密着型企業を支援します。

総務省が推進する地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を 10,000 事業程度立ち上げる「ローカル 10,000 プロジェクト」を活用していきます。

③ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）のための啓発の充実【新規】

*再掲

子育てと仕事の両立の支援に取り組みたいと考える企業に対し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の啓発を充実させます。

子育てと仕事の両立に困難を抱える女性や、配偶者からの協力が得られずに悩む女性を支援するために、企業に対し、ワーク・ライフ・バランスを推進していきます。これにより、勤務形態・時間の柔軟化、男性の育休の推奨、ノー残業デーの実施など、男女ともに働きながら育児をおこなえる環境を構築します。

(ウ) 農産物・水産物の開発・高付加価値化

目標指標	重要業績評価指標 (KPI)	
	基準値	目標値
新規の従事者数	新規	100人 (平成31年度)

① 6次産業化の推進【新規】

本市の農業や水産業の6次産業化を推進し、雇用や所得の確保に取り組みます。

第1次産業である農林水産業を、加工や販売を工夫したり、観光農園を営むなど、第2次産業や第3次産業と結びつく6次産業化を推進しながら、ゆくはしブランドを確立し、地域を活性化することで、新しい雇用を創出します。

② 農水産物の集出荷の拠点の形成を通しての市場拡大【新規】

農水産物を効率的に集出荷するための集出荷拠点を形成し、戦略的なマーケティングで、関西圏や東京圏への農水産物の市場拡大を試みます。

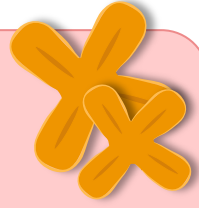
本市の主力の農産物であるいちじくは、顧客が各農家にわざわざ買いに來たり、郵送を依頼して購入したりするほど、人気を博す特産品です。しかし、収穫作業は手仕事であり、集出荷には人手や手間がかかります。一方、水産物に関しては、本市の特産品である豊前海一粒牡蠣などは、数軒の生産者等が担っているのみで、しかもその生産者が販売を一緒におこなっているのが現状です。こうした農水産物の生産・収穫・販売は、今後の高齢化の進行に伴って個別での対応が困難になることが想定されます。そこで、各生産者や販売者の集出荷を組織的にとりまとめて実施するような新しい集出荷の拠点を形成し、研究機関の知見を取り入れながら、農水産物の販売の維持・拡大を図ります。

さらに輸送に関しても、東九州自動車道や北九州空港など、本市の強みである商品の輸送に便利な立地条件を活かし、関西圏や東京圏、さらにはアジアを視野に入れた農水産物の市場拡大に取り組みます。

(4) 地域を支えあい、交流しあうまち

～時代に合った地域をつくり、

安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する～



背景

現在本市に住んでいる方や、これから本市へ移り住まれる方が安心・安全な暮らしを送るためには地域コミュニティの力が不可欠です。

ところが、本市では子どもの安全な居場所の十分な確保や、公共施設に対する満足度が低いという声が市民から寄せられています。その背景には、本市の情報が十分に行き届いておらず、本市のサービス等の情報発信が一部の方にしか認知されてこなかったという状況も考えられます。子どもから高齢者までのすべての世代の方にとって暮らしやすいまちを構築していくためには、暮らしに関する情報を積極的に広く分かりやすく発信するとともに、人や地域社会のつながり、そして近隣の市町との連携を強化していく必要があります。

こうした課題に対し、(ア)教育、(イ)地域振興、(ウ)共助社会、(エ)広域連携の側面から取り組んでいきます。



数値目標

目標指標	目標値
「住みやすいまち」 市民満足度	平成 31 年度に 80% (平成 22 年度 74.5%)



基本的方向

(ア) 教育

○学校・家庭・地域社会の連携を強化し、地域の教育力のアップを図ります。

- ⊗ コミュニティ・スクールを推進します。

(イ) 地域振興

○産業振興・スポーツ振興・芸術文化振興によって地域活性化を目指します。

- ⊗ 国内外の農業に挑むグローバルリーダーの育成を支援します。
- ⊗ 本市に所在する学校や地域社会の活動のブランド化を目指します。
- ⊗ 行橋市の観光ポータルサイトを立ち上げ、地域資源の情報発信を促進します。

(ウ) 共助社会

○地域の見守り運動推進及び安全な環境を整備します。

- ⊗ 企業との連携による見守り運動を推進します。
- ⊗ 防災知識の普及・啓発に取り組みます。

○高齢者の生涯活躍社会推進

- ⊗ 現役高齢者の社会参画を推進します。

○「小さな拠点」の形成

- ⊗ 集落生活圏を維持するために「小さな拠点」を形成します。

(エ) 広域連携

○広域地域における地域資源を活用して地域振興策の推進及び充実を目指します。

○近隣自治体との連携により事業等の相互補完をおこない、地域力を高めます。



具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（ア）教育

目標指標	重要業績評価指標（KPI）	
	基準値	目標値
学校満足度調査「学校は楽しい」児童生徒の割合	学校が楽しい・どちらかと言え ば楽しい割合 80% (平成 27 年度)	学校が楽しい・どちらかと言え ば楽しい割合 95% (平成 31 年度)

① コミュニティ・スクールの推進【新規】*再掲

学校・家庭・地域社会が連携協働するコミュニティ・スクールの市内小学校への導入を推進します。

学校運営協議会を通して、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割と責任をもって様々な課題に取り組むコミュニティ・スクールを導入することで、子どもたちの確かな学力を育むとともに、安心安全な地域社会の基盤形成を目指します。

（イ）地域振興

目標指標	重要業績評価指標（KPI）	
	基準値	目標値
市の観光PRポータルサイトのアクセス数	新規	基準値（H28 年度）より 50%UP（169,000PV） (平成 31 年度)

① 国内外の農業問題に挑むグローバルリーダーの育成支援【新規】

福岡県立京都高等学校「京都グローバルリーダー育成プログラム」の活動を支援し、地域振興への活躍を推進するとともに、行橋から世界に羽ばたく人材の育成を目指します。

本市にある福岡県立京都高等学校は、平成 27 年度から文部科学省のスーパーグローバルハイスクール事業（SGH）に認定され、京築地域の農業を足がかりにグローバルな視点から研究をおこなっております。そこで、本市や研究機関から多角的な支援をおこない、京都高等学校の研究活動が本市の地域振興につなが

るよう推進します。さらにこうした活動の支援を通して、行橋から世界で活躍する若者の輩出を目指します。

② 学校と地域社会の活動のブランド化の推進【新規】

学校と地域社会の取り組みを支援し、全国にPRすることでブランド化を目指します。

産業を生かした地域振興の全国的な事例を見ると、洋菓子屋やコンビニと共同で商品を開発したり、地域で廃れた品種を復興させたりする高等学校や、農作業の受託をおこなう地域など、学校と地域社会の活動そのものがブランド化し、地域活性化のきっかけとしている事例があります。

本市の状況に目を向けてみると、福岡県立行橋高等学校が「白雪めろん」を開発したり、生徒が育てた花や苗木を販売したりするなど、地域社会に貢献する活動をおこなっています。また、福岡県立京都高等学校においても、「京都グローバルリーダー育成プログラム」において、農業を手段とした地域貢献に取り組んでいます。こうした本市に所在する学校と地域社会との活動を支援するとともに、全国にPRすることで、学校や地域社会の活動のブランド化を図ります。そしてこうした学校や地域社会の活動のブランド化を通して、本市の地域振興を目指します。

③ 観光PRポータルサイトの作成【新規】

インターネットなどを活用した効果的な広報戦略として、本市の観光やイベントを発信する効果的なポータルサイトを作成します。

(1) 海の幸豊かな菟島地域、(2) スポーツ拠点の行橋総合公園、(3) 歴史豊かな沓尾地域、(4) ビーチスポーツ拠点の長井地域、(5) 平和交流拠点の稲童地域の5つの観光拠点の回遊コースやイベントなど、その魅力を多くの方にPRし、参加していただけるように取り組んでいきます。

(ウ) 共助社会

目標指標	重要業績評価指標 (KPI)	
	基準値	目標値
見守りの連携企業数	新規	累計 10 団体 (平成 31 年度)
自主防災組織数	98 団体 (平成 26 年度)	123 団体 (平成 31 年度)

① 企業との連携による見守り運動の推進【新規】

郵便や新聞配達、宅配業務を実施する企業と連携することで、外から伺える生活の異常を確認する、見守り運動を推進し、市民の安心満足度の増加を目指します。

児童虐待や犯罪等から子どもを守る、また市内の一人暮らしの高齢者の健康や食事等に対応できるまちづくりに取り組みます。

② 防災知識の普及・啓発【継続】

市報や市ホームページ、研修等防災広報活動を推進し、自主的に財産、生命の安全を守る意識の高揚を図るとともに、防災グッズリストや家庭で出来る減災対策マニュアル等を配布することにより、市民の自主的な活動による一次対策を推進します。

いつどこで起こるかわからない自然災害を防ぐことは出来ませんが、「災害の特徴」、「災害発生時の行動」、「日常の準備」など防災知識の普及・啓発により、「減災」をデザインしていきます。

③ 高齢者の生涯活躍社会の推進【新規】

高齢者が健康でアクティブな生活をおくるとともに、医療介護が必要な時に継続的なケアを受けることができるような地域づくりに取り組みます。

高齢者が健康でアクティブな生活がおくれるような魅力ある地域であるために、高齢者が現役時代に培ってきた能力や経験、社会貢献の意識を主体的に生か

す取り組みをおこなっていきます。また、尊厳ある生活をおくっていただけるように、地域の医療機関との連携体制を確立し、継続的なケアを提供します。そして、高齢者が地域社会に溶け込み、地元住民や子ども・若者など様々な世代と交流・共働できる地域づくりを目指します。

④ 「小さな拠点」の形成【新規】

人口減少や高齢化が著しい中山間地域等において、一体的な日常生活圏を構成している集落生活圏を維持し、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう「小さな拠点」を形成します。

小学校区など、複数の集落が散在する地域（集落生活圏）において、地域コミュニティセンター、小学校等の日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を集約・確保し、人々が集い、交流する機会を広げることで、集落地域の再生を目指します。

(エ) 広域連携

目標指標	重要業績評価指標（KPI）	
	基準値	目標値
相互利用公共施設数	新規	5施設（平成31年度）

① 京築連帯アメニティ都市圏構想【継続】

京築地域の2市5町と福岡県とが一体となって京築地域の個性をつなぎ、全体の総合力を高めることで、個性的で魅力的な都市づくりを進めていきます。

② 公共施設の相互利用推進【新規】

市民の利便性の向上と公共施設の利用促進を目的に、京築地域内の自治体と「公共施設相互利用協定（仮）」を結ぶことを目指します。

日本の高度成長期に整備された公共施設の老朽化が進み、安全安心な施設の提供のため建て替えや改修が迫られています。そうしたなか、「公共施設等総合管理計画」を策定し、限られた財源のなか、今後の公共施設の在り方について人口減少社会を見据えて検討します。また、本市と近隣市町がもつ公共施設を共有す

ることで、京築地域として公共サービスを充実化させ、共有することで、市民の暮らしを支援していきます。

施策内容一覧

基本目標(1) 人を惹きつける学びあふれるまち

～地方への新しい人の流れをつくる～

数値目標 人口の社会増(転入－転出) 5年間で500人増(平成26年度住民基本台帳比)

(ア)教育

基本的方向		子育て世代や若年世代を惹きつける学校教育の実現に向けて取り組みます。
K P I	目標指標	学校満足度調査「学校は楽しい」児童生徒の割合
	基準値	学校が楽しい・どちらかと言えば楽しい割合80%(平成26年度)
	目標値	学校が楽しい・どちらかと言えば楽しい割合95%(平成31年度)
具体的な施策		①「郷土科」と「コミュニケーション科」へのICTの導入【新規】 ②ALT(外国語指導助手)の充実【継続】 ③コミュニティ・スクールの推進【新規】

(イ)観光・イベント

基本的方向		海岸地域などの地域資源を活用した学びの交流拠点の形成に取り組みます。
K P I	目標指標	ビーチスポーツ・マリンスポーツを通しての集客人数
	基準値	新規
	目標値	毎年10,000人(平成31年度)
	目標指標	市の観光PRポータルサイトのアクセス数
具体的な施策	基準値	新規
	目標値	基準値(H28年度)より50%UP(169,000PV)(平成31年度)
	①行橋市版DMO ^{注1} の導入の推進【新規】 注1: DMO(Destination Management/Marketing Organization)地域主体の観光推進組織	
	②ビーチスポーツ & フェスティバル実施【新規】	
	③ハーフマラソン実施【新規】	
	④総合公園を活用したスポーツ合宿拠点の形成【新規】	
	⑤魚市場や係留施設を活用【新規】	
	⑥国指定重要文化財 福岡県稲童古墳群出土品の展示整備【新規】	
⑦主要な観光施設や公共施設に無料Wi-Fiを整備【新規】		
⑧事業効果の高い施策の適切な把握【継続】		

(ウ)移住・定住

基本的方向		「交流」を「移住・定住」につなげていくために、移住希望者のニーズを的確に把握し、情報を発信していきます。
K P I	目標指標	移住に対する相談数
	基準値	新規
	目標値	累計20回(平成31年度)
具体的な施策		①ワンストップ ^{注2} 移住相談窓口の設置【新規】 注2: 複数の窓口でおこなっていた業務を、1つの窓口で完了できるサービス。

(エ) 農産物・水産物の開発・高付加価値化

基本的方向		新たな農産物・水産物を開発・高付加価値化に向けて高等学校や大学と連携して研究・開発に取り組めます。
K P I	目標指標 基準値	「ゆくはしブランド」商品の開発数 新規
	目標値	累計10個(平成31年度まで)
	目標指標 基準値	新規就農者数 2人(平成22年度)
	目標値	累計21人(平成31年度まで)
具体的な施策		①高等学校や大学との特産品の共同開発【新規】 ②市民との共同による「ゆくはしブランド」の開発【新規】 ③農業従事者への支援【継続】

(オ) まちなか活性化

基本的方向		住みたい、訪れたいと思っていただける魅力的な学びある中心市街地を再生し、活性化する取り組みを進めます。
K P I	目標指標 基準値	行橋公募彫刻展への応募件数及びイベント参加者数 新規
	目標値	イベント参加者数2,280人(平成31年度)
	目標指標 基準値	図書館(複合施設)の利用客数 年間100,304人(平成26年度)
	目標値	年間120,000人(平成31年度)
具体的な施策		①芸術イベントの開催【新規】 ②地元のものづくり産業との連携【新規】 ③図書館を中心とした複合施設【新規】 ④行橋型コンパクトシティの形成【新規】 ⑤安全・安心な道路整備の推進【継続】 ⑥ニーズに見合った生活交通手段の提供【新規】 ⑦まちなかのイベントや飲食店情報の発信に関するワークショップの開催【継続】 ⑧主要な観光施設や公共施設に無料Wi-Fiを整備【新規】*再掲

(カ) 就労支援

基本的方向		多様なニーズに合った就労を支援し、働きたい人を呼び込みます。
K P I	目標指標 基準値	ワーク・ライフ・バランスの啓発(セミナー回数・参加人数) 新規
	目標値	累計12回・500人(平成31年度)
具体的な施策		①ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)のための啓発の充実【新規】

基本目標(2) 子どもの育みを支えるまち

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

数値目標 合計特殊出生率:平成32年度までに行橋市の希望出生率である1.76へ
(平成24年度の合計特殊出生率1.60)

(ア)教育	
基本的方向	<p>就学前教育の充実化を図り、子どもの健やかな成長を支援します。</p> <p>学校教育を拠点とした家庭への支援を実施することで、保護者の不安解消を図るとともに、安心・安全な子どもの学習環境を確保します。</p> <p>子どもの身体の健康を管理することで、子どもの健康改善を図ります。</p> <p>いじめ・不登校等の問題行動の予防プログラムを導入し、子どもの心身の健康を守り、子どもの学びを支えます。</p> <p>ICTを活用した校務支援システムを導入することで教員の業務負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を増やします。</p>
KPI	<p>目標指標 基準値 目標値</p> <p>ICTを活用した校務支援システムの導入 新規 市内全小中学校(小学校11校、中学校6校)(平成31年度)</p>
	<p>目標指標 基準値 目標値</p> <p>学校満足度調査「学校は安心して学べる環境である」保護者の割合 新規 そう思う・どちらかと言えばそう思う割合90%(平成31年度)</p>
	<p>目標指標 基準値 目標値</p> <p>いじめ・不登校等の問題行動の予防プログラムの実践校 新規 全小中学校(平成31年度)</p>
具体的な施策	<p>①就学前教育プログラムの導入【新規】</p> <p>②家族支援プログラムの導入【新規】</p> <p>③学校の健康診断の家庭へのフィードバック【新規】</p> <p>④いじめ・不登校等の問題行動の予防プログラムの導入【新規】</p> <p>⑤教員の校務支援システムの導入【新規】</p>

(イ)結婚	
基本的方向	若い世代が結婚の希望をかなえられるように支援します。
KPI	<p>目標指標 基準値 目標値</p> <p>出会いのイベント回数・参加者 新規 累計5回・500人(平成31年度)</p>
	具体的な施策

(ウ)出産・子育て	
基本的方向	若い世代が、安心して出産、子育てができるように取り組みます。
KPI	<p>目標指標 基準値 目標値</p> <p>ファミリーサポートセンター登録者数 新規 200名(平成31年度)</p>
	<p>目標指標 基準値 目標値</p> <p>乳児家庭訪問件数の割合 継続 99%(平成31年度)</p>
具体的な施策	<p>①地域ぐるみの子育てを支援【新規】</p> <p>②乳児家庭への子育て支援【継続】</p> <p>③図書館を中心とした複合施設【新規】*再掲</p>

(エ)就労支援	
基本的方向	多様なニーズに対応した就労環境を整え、出産・子育てを支えています。
KPI	<p>目標指標 基準値 目標値</p> <p>子どもの預かり制度の利用者数 8,000人(平成26年度) 12,700人(平成31年度)</p>
	具体的な施策

基本目標(3) 学びが仕事へ、仕事子どもたちの学びへつながるまち

～地方における安定した雇用を創出する～

数値目標 市内事業所従業員数:平成31年度までに31,000人(平成26年度 28,272人)

(ア)教育		
基本的方向		学校で職業を知る機会を増やすことで、子どもの将来の職業選択の幅を広げます。
K P I	目標指標	職業体験を実施する新規の職種数
	基準値	新規
	目標値	累計10職種(平成31年度)
具体的な施策		①産業界と連携した効果的なキャリア教育の推進【新規】
(イ)就労・創業支援		
基本的方向		多様なニーズに合った就労環境を構築し、働きたい人を呼び込みます。
K P I	目標指標	起業相談件数
	基準値	新規
	目標値	累計45件(平成31年度)
具体的な施策		①IT企業やベンチャー企業等の誘致／起業の支援【新規】 ②ローカル10,000プロジェクトの推進【新規】 ③ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)のための啓発の充実【新規】*再掲
(ウ)農産物・水産物の開発・高付加価値化		
基本的方向		新たな農産物・水産物を開発・高付加価値化を図ることで、地域経済の活性化及び新たな就労 機会の創出を図ります。
K P I	目標指標	新規の従事者数
	基準値	新規
	目標値	100人(平成31年度)
具体的な施策		①6次産業化の推進【新規】 ②農水産物の集出荷の拠点の形成を通しての市場拡大【新規】

基本目標(4) 地域を支えあい、交流しあうまち

～時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する～

数値目標 「住みやすいまち」市民満足度：平成31年度に80%（平成22年度 74.5%）

(ア)教育		
基本的方向		
K P I	目標指標	学校・家庭・地域社会の連携を強化し、地域の教育力のアップを図ります。
	基準値	学校満足度調査「学校は楽しい」児童生徒の割合
	目標値	学校が楽しい・どちらかと言えば楽しい割合80%（平成27年度） 学校が楽しい・どちらかと言えば楽しい割合95%（平成31年度）
具体的な施策		①コミュニティ・スクールの推進【新規】*再掲

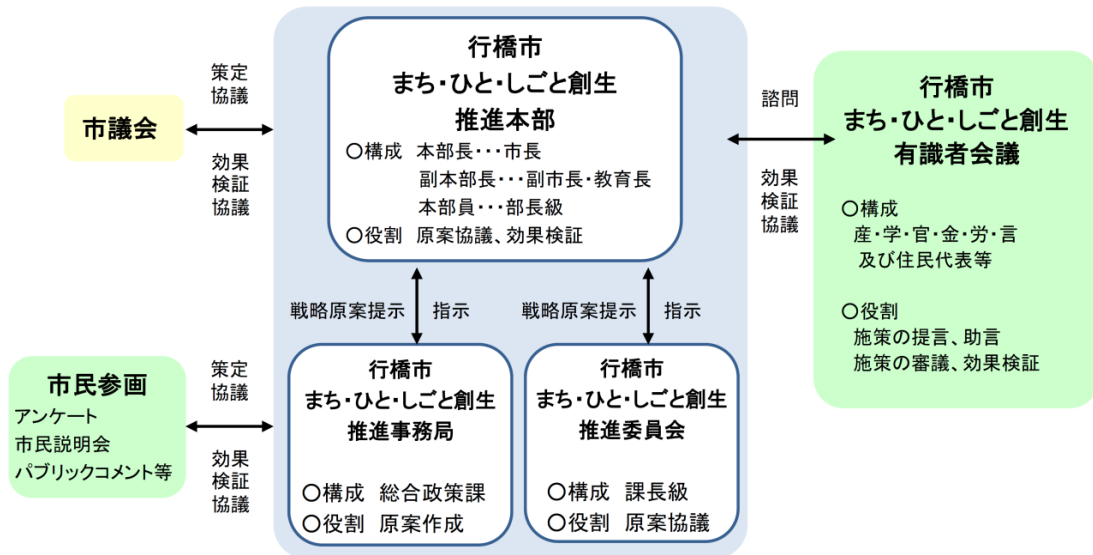
(イ)地域振興		
基本的方向		
K P I	目標指標	産業振興・スポーツ振興・芸術文化振興によって地域活性化を目指します。
	基準値	市の観光PRポータルサイトのアクセス数
	目標値	新規 基準値（H28年度）より50%UP(169,000PV)(平成31年度)
具体的な施策		①国内外の農業問題に挑むグローバルリーダーの育成支援【新規】 ②学校と地域社会の活動のブランド化の推進【新規】 ③観光PRポータルサイトの作成【新規】

(ウ)共助社会			
基本的方向			
K P I	目標指標	地域の見守り運動推進及び安全な環境を整備します。 高齢者の生涯活躍社会推進	
	基準値	見守りの連携企業数	
	目標値	新規 累計10団体（平成31年度）	
	目標指標	自主防災組織数	
K P I	基準値	98団体（平成26年度）	
	目標値	123団体（平成31年度）	
	具体的な施策		①企業との連携による見守り運動の推進【新規】 ②防災知識の普及・啓発【継続】 ③高齢者の生涯活躍社会の推進【新規】 ④小さな拠点の形成【新規】

(エ)広域連携		
基本的方向		
K P I	目標指標	広域地域における地域資源を活用して地域振興策の推進及び充実を目指します。 近隣自治体との連携により事業等の相互補完をおこない、地域力を高めます。
	基準値	相互利用公共施設数
	目標値	新規 5施設（平成31年度）
具体的な施策		①京築連帯アメニティ都市圏構想【継続】 ②公共施設の相互利用推進【新規】

資料編

策定体制



委員名簿

分野	所属	役職	氏名(敬称略)
教育(福祉・社会学)	西日本工業大学 准教授	座長	山縣 宏美
産業(農業)	福岡京築農業協同組合 経済部長		西元 鶴次郎
産業(漁業)	福岡県水産海洋技術センター 豊前海研究所 所長		筑紫 康博
産業(経済)	行橋商工会議所 専務理事		森田 義孝
産業(工業)	(株)安川電機 行橋事業所 工場長		山本 哲義
産業(観光)	行橋市観光協会 副会長		大村 重彦
金融	福岡銀行 行橋地区ブロック長 行橋支店長		藤野 啓介
労働	連合福岡(日本労働組合総連合会福岡県連 合会)京築・田川・地域協議会 事務局長		安藤 正宣
報道			植田 義浩
市民公募			新垣 香織
市民公募			徳永 直美
オブザーバー	福岡県 福祉労働部 子育て支援課 企画監		山北 智子

検討経緯（行橋市まち・ひと・しごと創生有識者会議）

開催回	開催日	開催場所	主な内容
第1回	平成27年7月31日	行橋市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生について ・今後のスケジュールについて ・人口ビジョン（素案）について
第2回	平成27年9月17日	行橋市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略（素案）について
第3回	平成27年10月20日	行橋市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョン（素案）について ・総合戦略（素案）について ・市民説明会について
第4回	平成27年12月15日	行橋市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・補足調査について ・総合戦略（素案）について
第5回	平成28年2月17日	行橋市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントについて

京都大学 研究調査チームメンバー名簿

(行橋市まち・ひと・しごと創生調査研究チーム)

分野	所属	役職	名前 (敬称略)
教育	教育学研究科	教授	高見 茂
情報メディア	学術情報メディアセンター	教授	小山田 耕二
マーケティング	経営管理大学院	教授	若林 靖永
まちづくり	経営管理大学院	特定教授	御手洗 潤
農業	農学研究科	教授	小田 滋晃
農業	農学研究科	准教授	坂本 清彦
農業	農学研究科	助教	川崎 訓昭
情報メディア	学際融合教育研究推進センター	特定講師	久木元 伸如
教育	学際融合教育研究推進センター	特定助教	江上 直樹
教育	学際融合教育研究推進センター	特定助教	柴 恭史
教育	学際融合教育研究推進センター	特定助教	田村 徳子
(調査協力者)			
教育	教育学研究科	博士後期課程	中島 悠介
農業	農学研究科	博士課程	小林 康志
官民連携	総合生存学館 (思修館)	博士課程	平尾 和正
教育	教育学研究科	修士課程	福崎 泰規
まちづくり	公共政策大学院	修士課程	猿渡 崇人

行橋市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置条例

(設置)

第1条 行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定及び変更並びに推進にあたり、専門的見地から意見を聴取するため、行橋市まち・ひと・しごと創生有識者会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 総合戦略の策定及び変更に関する調査及び審議
- (2) 総合戦略に基づく施策等の取り組み状況及び成果の検証
- (3) その他人口減少対策及び活力ある地域社会を維持するために必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 会議は、委員12名以内をもって組織する。

- 2 委員は、地域の活性化等に優れた識見を有する者その他市長が必要と認める者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。

(座長)

第5条 会議に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 座長は、会議の会務を総理し、会議を代表する。
- 3 座長に事故があるとき又は欠けたときは、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、座長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 座長は、必要があると認めるときは委員以外の者を会議に出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、総務部総合政策課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、会議の運営について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。



行橋市総合戦略

平成28年3月発行

平成28年6月改訂

平成29年3月改訂

平成29年6月改訂

発 行：行橋市
企 画 ・ 監 修：行橋市総務部総合政策課
：京都大学